

「黒龍江省三江平原商品穀物基地計画(1)(2)」 環境インパクト調査

■評価の目的

黒龍江省地域は中国でも優先順位の高い農業開発地域に指定され、中国北部における重要な食糧基地として開発が進められてきた。三江平原は黒龍江省に位置し、タンチョウ、コウノトリをはじめ、中国を含む東アジアの絶滅危惧鳥類の主要な繁殖地、水鳥の渡りの中継地として重要な位置づけにある。「黒龍江省三江平原商品穀物基地開発計画(1)(2)」(P.81参照)ではツーステップローンの供与を通じて三江平原の農業基盤整備を支援したが、環境への影響を緩和するため保全対策が取られてきた。本調査は円借款事業に伴う環境保全の取組みの終了後における、主要な保全対象(湿地、鳥類等)の現況を検証するものである。

■評価結果

(1)湿地への影響

事業実施に先立ち、重要な湿地については新規開墾の中止、面積縮小など、保全のための提言が行われた。事業対象となる農場区域内の湿地における、開墾計画の中止、開墾地区の変更などの保全対策がとられ、開墾計画面積は減少した。しかしながら、保全すべき地域の開墾が行われた場合もあった。また、黒龍江省では1998年に湿地の新規開墾禁止の通達が出されているが、通達以前の計画はその制約を受けないとされ、通達以降も新たに開墾、干拓が行われていた地域があった。

今回のインパクト調査では、1999～2002年にかけて実施された環境調査と同じ地点・方法で鳥類調査を行って、継続性のあるデータを収集した。ツル類の記録数はやや増加の傾向にある。記録数の増加が必ずしも生息数の増加を反映するとは限らないが、過去の個体数調査結果等を考え合わせると、生息数は横ばいから、やや増加の傾向にあると推察される。反面、同地域のオオハクチョウ繁殖個体群はほぼ消失したと考えられる。



マナヅルの巣を計測する調査員

オオハクチョウの記録数は1999～2001年の調査時には5～6月に10羽前後が記録され、2002年には4月初旬に7羽が、また2007年の現地調査では4羽のみが記録された。密猟や湿地の消失以外にも、営巣環境がごく浅い水域であるため、低水位、乾燥化に伴う植生の変化、営巣環境の減少・消失、また捕食者が接近し易くなったなどの可能性が考えられる。

(2)湿地保全の取組みと課題

三江平原内の撓力河自然保護区では、保護区管理業務として水文・水質観測等が業務として含まれているが、実際にはまだ機能しておらず、現時点では撓力河自然保護区の湿地生態系に関する定期的、総合的な分析体制は存在していない。一方、今回調査で農場の水利部門から水文資料の提供があり、こうした既存システムやデータを保護区管理に活用することで効率化をはかることは可能と思われる。

■結論と提言

最も影響が危惧されたツル類、特に撓力河流域のツル類には、現在個体数の急減に繋がるような深刻な影響は見られていない。同河流域のオオハクチョウの繁殖個体群は1990年代中頃には既に各地で危機的な状況にあったが、事業実施後にほぼ消滅したものと考えられ、三江平原全体でも存続が危ぶまれる状況となっている。

湿地に対する最も大きな負の影響のひとつは、比較的良好な湿地の農地転用であった。円借款事業の影響緩和措置として、重要な湿地における開墾計画が中止・縮小された区画があり、湿地保全に貢献した。堤防によって氾濫原と隔てられていた湿地のうち、一部が失われた。ただし、自然保護区内の耕地を湿地に戻す作業が進められており、その影響も緩和されるものと期待される。ただし、利水量の増加による乾燥化、水質の悪化など、湿地に対して予測できる負の影響については、今後も注視する必要がある。そのため、湿地生態系の状況を把握し、保全管理に役立てていくためのモニタリング体制の整備が必要であり、データに基づく自然保護区管理の充実が期待される。保護区管理業務の一環として、湿地生態系に関する継続的なデータの蓄積を元に管理にフィードバックさせる事が望ましい。

外部評価者：(財)日本野鳥の会 雲山蘇氏

略歴：

京都大学博士(農学)。1998年より(財)日本野鳥の会学術顧問。北京林業大学、日本文理大学、放送大学大学院にて客員教授を務める。専門は森林経済学、自然保護学。